



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年3月26日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東  
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 2020年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期の業績 (2019年2月21日~2020年2月20日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年2月期	30,736	△0.2	468	37.7	545	31.6	288	—		
2019年2月期	30,784	△3.7	340	11.2	414	5.2	△1,632	—		
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		営業収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年2月期	53	61	—	—	3.0		3.1		1.5	
2019年2月期	△303	09	—	—	△15.5		2.2		1.1	

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(注) 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行なっております。2019年2月期の期首に株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2020年2月期	17,349	—	9,731	—	56.1		1,806	86
2019年2月期	17,748	—	9,599	—	54.1		1,782	39

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,731百万円 2019年2月期 9,599百万円

(注) 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行なっております。2019年2月期の期首に株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年2月期	889	—	△33	—	△641	—	1,211	—
2019年2月期	781	—	△108	—	△507	—	996	—

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	—	1.1
2020年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	37.3	1.1
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00			

(注) 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行なっております。なお、2019年2月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2021年2月期の業績予想（2020年2月21日～2021年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,500	△5.9	180	△43.7	230	△36.4	160	△30.8	円 銭 29.71
通期	28,700	△6.6	230	△51.0	280	△48.6	180	△37.7	33.42

（注）新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	5,586,150 株	2019年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	200,192 株	2019年2月期	200,192 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	5,385,958 株	2019年2月期	5,385,981 株

（注）当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、2019年2月期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生している自然災害や、米中貿易摩擦問題、新型コロナウイルスの感染拡大等が国内外の経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましても、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争がますます激化する中、消費者の節約志向、人件費や物流費の増加等もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、<「進化」～数値・仕組み・コミュニケーション力を強化させ、「今」のお客様が求める新たなセキチューへ～>を当事業年度のテーマに掲げ、社会が大きく変化していく中で、常に進化し、地域のお客様に必要とされる店舗となるべく、EDLP(エブリデー・ロープライス)の拡販、全員参加の業務改善活動、商品管理の精度向上による在庫削減などの取組を進めてまいりました。

また、新たな取組みとして、前橋関根店内にて「ダイソー」店舗の営業を開始、またスマートフォン決済「PayPay」の取扱いを開始いたしました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。1店舗を閉店(1月「ホームセンター岡本店」)した結果、2020年2月20日現在の店舗数は、30店舗となりました。(ホームセンター24店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド3店舗)

当事業年度は、既存店舗は堅調に推移したものの、店舗閉鎖の影響もあり、売上高は若干の減少となりました。

商品部門別には「DIY用品」はリフォーム・エクステリア部門が好調でしたが、園芸関連部門の売上が低調に推移いたしました。売上高は、146億2千2百万円(前期比0.1%減)となりました。

「家庭用品」は、家電部門が好調でしたが、家庭用品部門が低調に推移いたしました。売上高は98億6千8百万円(前期比0.2%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、食料品部門は好調でしたが、灯油、文具の販売が低調でした。売上高は52億9千4百万円(前期比1.3%減)となりました。

「その他」の部門に関しましては、新たに営業を開始したダイソー部門の売上等が増加となりました。売上高は3億3千3百万円(前期比18.0%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は301億1千8百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は4億6千8百万円(同37.7%増)、経常利益は5億4千5百万円(同31.6%増)、当期純利益は、2億8千8百万円(前期は当期純損失16億3千2百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で若干の減少、セグメント利益は、主に人件費や水道光熱費等の削減、減価償却費の減少等があり増加いたしました。

この結果、売上高は301億1千8百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は2億1千8百万円(同133.7%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大型のテナント誘致及び契約終了はなく、賃貸収入、セグメント利益ともにはば横ばいで推移いたしました。営業収入は6億1千8百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は2億5千万円(同1.5%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済情勢は、依然として先行き不透明な状況ですが、ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた更なる競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は<「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～>をテーマに、地域のお客様にご満足いただける店舗となるべく、ポイントカード会員様に向けた販促活動の強化や既存店の改装等に取り組むとともに、更なる利益改善に向け、業務の「整理整頓」による販売費及び一般管理費の削減等に全従業員一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益287億円(前期比6.6%減)、営業利益2億3千万円(前期比51.0%減)、経常利益2億8千万円(前期比48.6%減)、当期純利益1億8千万円(前期比37.7%減)を見込んでおります。

なお、感染拡大が続いている新型コロナウイルスが次期の業績に与える影響については、算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ1億5千3百万円増加し、79億8千万円となりました。これは、現金及び預金が2億1千4百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ5億5千1百万円減少し、93億6千9百万円となりました。これは、差入保証金が2億1千2百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて3億9千8百万円減少し、173億4千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ3億6百万円減少し、66億3千4百万円となりました。これは1年内返済長期借入金が2億2千6百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ2億2千4百万円減少し、9億8千3百万円となりました。これは、主に長期借入金(1年内返済分を除く)が2億7百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて5億3千万円減少し、76億1千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ1億3千1百万円増加し、97億3千1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億8千1百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて2億1千4百万円増加し12億1千1百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億8千9百万円となりました(前期比13.8%増)。これは主に、売上債権の増加額が1億8千4百万円(前年同期比500.1%増)ありましたが、税引前当期純利益が4億3千1百万円(前年同期は当期純損失16億3千8百万円)、たな卸資産の減少額が2億3千4百万円(前期比2089.6%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千3百万円となりました(前年比69.4%減)。これは主に、差入保証金の回収による収入が2億7千2百万円(前期比51.9%減)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億9百万円(前期比13.4%減)、差入保証金の差入による支出が3千8百万円(前期比90.1%減)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億4千1百万円となりました(前期比26.4%増)。これは主に長期借入による収入が1億円(前年同期はなし)ありましたが、短期借入金の純減額が1億円(前年同期は1億円の純増)、長期借入金の返済による支出が5億3千4百万円(前期比6.9%増)、配当金の支払が1億7百万円(前期比0.2%減)あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	54.8	57.9	57.0	54.1	56.1
時価ベースの自己資本比率	29.8	36.4	34.8	33.4	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.1	34.2	2.67	1.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	213.5	11.5	116.6	158.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、2016年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,518	1,211,211
売掛金	486,542	670,860
商品	5,938,572	5,700,340
貯蔵品	10,412	14,138
前払費用	131,461	142,094
その他	263,170	241,494
流動資産合計	7,826,678	7,980,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,251,086	7,245,040
減価償却累計額	△4,936,813	△5,013,145
建物(純額)	2,314,272	2,231,894
構築物	1,954,675	1,882,017
減価償却累計額	△1,665,274	△1,645,423
構築物(純額)	289,401	236,594
機械及び装置	96,201	108,783
減価償却累計額	△70,853	△72,655
機械及び装置(純額)	25,347	36,128
車両運搬具	87,275	74,285
減価償却累計額	△76,714	△65,594
車両運搬具(純額)	10,560	8,691
工具、器具及び備品	902,965	907,710
減価償却累計額	△638,813	△701,249
工具、器具及び備品(純額)	264,151	206,460
土地	1,962,116	1,947,621
建設仮勘定	14,528	13,201
有形固定資産合計	4,880,378	4,680,592

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	134,919	134,919
ソフトウェア	282,091	188,778
のれん	11,009	—
その他	4,574	4,416
無形固定資産合計	432,595	328,114
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	420,494	353,244
長期前払費用	215,754	215,193
差入保証金	3,646,876	3,433,885
繰延税金資産	345,680	356,218
その他	3,032	25,342
貸倒引当金	△23,286	△23,033
投資その他の資産合計	4,608,553	4,360,850
固定資産合計	9,921,527	9,369,557
資産合計	17,748,205	17,349,697
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,186,404	4,140,293
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	506,402	279,685
未払金	436,529	515,311
未払費用	113,500	123,927
未払法人税等	158,319	119,973
前受金	80,883	75,249
預り金	19,472	19,381
賞与引当金	75,340	74,929
ポイント引当金	108,909	134,088
資産除去債務	1,986	—
その他	153,245	152,076
流動負債合計	6,940,992	6,634,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	479,667	272,202
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	335,475	339,336
繰延税金負債	57,374	35,801
その他	281,318	282,308
<b>固定負債合計</b>	<b>1,207,288</b>	<b>983,101</b>
負債合計	8,148,281	7,618,018
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	272,952	272,952
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,437,000	—
繰越利益剰余金	△515,017	3,103,011
利益剰余金合計	3,194,934	3,375,963
自己株式	△205,931	△205,931
<b>株主資本合計</b>	<b>9,468,877</b>	<b>9,649,907</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>131,046</b>	<b>81,772</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>131,046</b>	<b>81,772</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,599,924</b>	<b>9,731,679</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,748,205</b>	<b>17,349,697</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
売上高	30,164,796	30,118,151
売上原価		
商品期首たな卸高	5,950,103	5,938,572
当期商品仕入高	21,490,034	21,403,759
合計	27,440,138	27,342,332
他勘定振替高	20,910	21,905
商品期末たな卸高	5,938,572	5,683,840
その他の原価	170,183	144,093
売上原価合計	21,650,839	21,780,680
売上総利益	8,513,957	8,337,470
営業収入		
不動産賃貸収入	619,821	618,503
営業総利益	9,133,778	8,955,974
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	△253
給料及び手当	2,664,159	2,630,107
賞与引当金繰入額	75,340	74,929
ポイント引当金繰入額	40,181	25,179
賃借料	2,712,872	2,662,238
減価償却費	554,589	411,410
のれん償却額	11,008	11,009
その他	2,735,148	2,672,361
販売費及び一般管理費合計	8,793,300	8,486,982
営業利益	340,477	468,992
営業外収益		
受取利息	30,192	24,156
受取手数料	15,467	14,455
受取保険金	8,396	33,035
補助金収入	17,743	9,501
雑収入	29,897	22,316
営業外収益合計	101,696	103,464
営業外費用		
支払利息	6,829	5,629
固定資産除却損	17,929	2,083
固定資産圧縮損	—	9,501
雑損失	3,331	10,107
営業外費用合計	28,090	27,322
経常利益	414,084	545,133
特別損失		
減損損失	2,052,370	113,509
特別損失合計	2,052,370	113,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,638,285	431,624
法人税、住民税及び事業税	151,401	153,413
法人税等調整額	△157,247	△10,537
法人税等合計	△5,845	142,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,632,439	288,748

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,225,141	△205,891	11,209,077	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,719	—	△107,719	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,632,439	—	△1,632,439	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△40	△40	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,740,159	△40	△1,740,200	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	△515,017	△205,931	9,468,877	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	202,501	202,501	11,411,579
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△1,632,439
自己株式の取得	—	—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,454	△71,454	△71,454
当期変動額合計	△71,454	△71,454	△1,811,654
当期末残高	131,046	131,046	9,599,924

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	△515,017	△205,931	9,468,877
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,719	—	△107,719
別途積立金の取崩	—	—	—	△3,437,000	3,437,000	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	288,748	—	288,748
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△3,437,000	3,618,029	—	181,029
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	—	3,103,011	△205,931	9,649,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	131,046	131,046	9,599,924
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	288,748
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,274	△49,274	△49,274
当期変動額合計	△49,274	△49,274	131,754
当期末残高	81,772	81,772	9,731,679

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,638,285	431,624
減価償却費	554,589	411,410
のれん償却額	11,008	11,009
減損損失	2,052,370	113,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,693	△411
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40,181	25,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△500	—
受取利息及び受取配当金	△39,345	△33,382
支払利息	6,829	5,629
受取保険金	△8,396	△33,035
補助金収入	△17,743	△9,501
固定資産圧縮損	—	9,501
売上債権の増減額(△は増加)	△30,713	△184,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,709	234,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△376,220	△46,110
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,125	△2,463
その他	102,866	107,440
小計	780,783	1,040,334
利息及び配当金の受取額	13,612	12,785
利息の支払額	△6,705	△5,629
保険金の受取額	8,396	33,035
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,153	△190,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,933	889,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△241,921	△209,411
無形固定資産の取得による支出	△35,357	△42,253
有形固定資産の売却による収入	8,988	14,396
資産除去債務の履行による支出	△1,403	△2,673
投資有価証券の取得による支出	△4,009	△3,597
貸付けによる支出	—	△24,420
差入保証金の回収による収入	565,613	272,029
差入保証金の差入による支出	△388,306	△38,441
預り保証金の返還による支出	△8,487	—
預り保証金の受入による収入	3,540	990
その他	△7,423	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,767	△33,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△499,716	△534,182
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△107,863	△107,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,619	△641,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,545	214,692
現金及び現金同等物の期首残高	830,972	996,518
現金及び現金同等物の期末残高	996,518	1,211,211

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,164,796	—	30,164,796
外部顧客への営業収入	—	619,821	619,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,164,796	619,821	30,784,617
セグメント利益	93,306	247,171	340,477
セグメント資産	16,999,660	748,545	17,748,205
その他の項目			
減価償却費	535,105	19,483	554,589
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	1,926,014	126,355	2,052,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,682	21,373	288,056

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,118,151	—	30,118,151
外部顧客への営業収入	—	618,503	618,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,118,151	618,503	30,736,654
セグメント利益	218,058	250,933	468,992
セグメント資産	16,596,792	752,904	17,349,697
その他の項目			
減価償却費	397,414	15,276	412,691
のれん償却額	11,009	—	11,009
減損損失	113,508	1	113,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,151	19,637	257,789

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	11,009	—	11,009	11,009

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	11,009	—	—	—

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり純資産額	1,782円39銭	1,806円86銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△303円09銭	53円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,599,924	9,731,679
普通株式に係る純資産額(千円)	9,599,924	9,731,679
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,192	200,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,958	5,385,958

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,632,439	288,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,632,439	288,748
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,981	5,385,958

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

新任取締役候補

取締役執行役員管理部長 霜鳥 守雅 (現 執行役員管理部長)

退任予定取締役

取締役 山岸 茂